



平成24年2月期 第3四半期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社セイヒョー
 コード番号 2872
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 課長 (氏名) 田畑 大吾
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.seihyo.co.jp/>

TEL (025) 386-9988
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績 (平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	3,127	6.8	△8	-	17	111.0	△7	-
23年2月期第3四半期	2,926	△15.1	△17	-	8	△86.6	△105	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	△1	86	-	-
23年2月期第3四半期	△24	70	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第3四半期	2,241		1,284		57.3		301	71
23年2月期	2,218		1,300		58.6		305	18

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 1,284百万円 23年2月期 1,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第3四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00
24年2月期	-	-	-	-	-	-				
24年2月期(予想)							0	00	0	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,769	7.7	△65	-	△36	-	△113	-	△26	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	4,320,810株	23年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	61,870株	23年2月期	60,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	4,259,708株	23年2月期3Q	4,262,560株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成24年1月10日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の修正及び配当予想の修正については、平成23年12月30日公表の「業績予想の修正、特別損失の発生見込み及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから復興に向けた回復基調が進み、持ち直す動きが広がってまいりました。しかし欧州を中心とした金融不安や円高の影響もあり、景気の先行きは依然として厳しい経済状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、新規取引先の開拓をはじめとして、消費ニーズに対応した新商品開発やリニューアル等の施策を推進し、また、全社をあげて収益向上や原価低減に努めてまいりました。

景気低迷による消費環境の悪化や消費者の低価格志向などにより依然として厳しい状況が続いておりますが、売上高においては、震災の影響により既存取引先は減少気味ではありましたが、上記施策を行った結果、自社ブランド品をはじめとしたアイスクリーム・氷菓の売上及びOEM受託製造が好調に推移し、売上高は3,127百万円（前年同期比201百万円増）となりました。

損益面については、当社の繁忙期である夏季期間において、製造工場では節電に対応した生産体制により自家発電費用等の経費負担が増加したものの、生産量増加等による固定費の低減及び販売費用の増加を可能な限り抑制し、平成23年9月30日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」のとおり、佐渡工場においてアイスクリーム製造設備の導入を計画し、人員配置の適正化及び業務の効率化を図った結果、営業損失8百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益17百万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純損失7百万円（前年同期は四半期純損失105百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、22百万円増加し、2,241百万円となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額138百万円、受取手形及び売掛金の増加額63百万円、たな卸資産の減少額98百万円、有形固定資産の減少額70百万円等によるものであります。

負債の増減の主なものは、短期借入金の増加額70百万円、リース債務の減少額23百万円、退職給付引当金の減少額19百万円等によるものであります。

純資産の増減の主なものは、利益剰余金の減少額7百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ138百万円増加し、248百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は129百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは主に減価償却費103百万円、たな卸資産の減少額98百万円、売上債権の増加額63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は45百万円（前年は47百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額70百万円、リース債務の返済による支出23百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の事業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年12月30日公表の「業績予想の修正、特別損失の発生見込み及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

なお、当社では平成23年9月30日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」、平成23年12月19日付「希望退職者募集に関するお知らせ」のとおり経営改革、業務改革を早急に進めております。今後も継続的に企業改善活動を推し進め、業績回復を果たしてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、16,915千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,994千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、第99期事業年度において経常利益を計上しているものの、前事業年度および当第3四半期累計期間において、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上する見込みであります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しておりますが、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施いたします。

（適正人員の確立）

製造工場の合理化の一貫として平成23年10月にて製造ライン人員配置の適正化を図っており、加えて当社の事業規模に準じた人員構成を図るべく、平成24年1月より希望退職者の募集を行い、適正人員の確立を図ってまいります。

（自社製造品の販売の拡大及び競争力強化）

食品メーカーである当社において、製造工場の稼働率向上は事業上で優先の課題であるとともに、自社製造品拡充及び拡販体制の補完をし、他社との競争力を強化してまいります。

（製造工場における製造コストの低減）

製造工場においては稼働率向上とともに製造コスト低減を行い、徹底的な収益構造の改善を図ることが、業績回復の一端を担う事項であることを全社員に十分理解させ、一丸となりコスト低減活動を実施してまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,726	109,760
受取手形及び売掛金	307,771	244,364
商品及び製品	376,938	508,902
原材料	101,983	68,951
繰延税金資産	12,478	9,412
その他	10,608	13,781
貸倒引当金	△599	△1,975
流動資産合計	1,057,906	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	621,141	667,521
機械及び装置（純額）	126,038	136,753
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	48,640	56,822
その他（純額）	25,708	31,065
有形固定資産合計	1,046,320	1,116,955
無形固定資産		
リース資産	19,975	34,708
その他	4,502	4,911
無形固定資産合計	24,477	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	82,291	93,582
その他	32,724	17,847
貸倒引当金	△2,618	△2,439
投資その他の資産合計	112,397	108,990
固定資産合計	1,183,196	1,265,565
資産合計	2,241,102	2,218,763

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,364	202,423
短期借入金	400,000	330,000
リース債務	31,492	35,928
未払金	41,683	47,657
未払費用	24,430	27,296
未払法人税等	1,672	2,330
未払消費税等	19,904	—
賞与引当金	21,746	11,412
その他	7,053	8,301
流動負債合計	741,348	665,349
固定負債		
リース債務	37,829	56,766
繰延税金負債	9,715	10,167
退職給付引当金	139,547	159,476
役員退職慰労引当金	4,395	18,647
資産除去債務	16,997	—
その他	6,300	8,050
固定負債合計	214,784	253,107
負債合計	956,133	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,051,768	1,059,702
自己株式	△22,556	△22,301
株主資本合計	1,267,938	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,030	24,177
評価・換算差額等合計	17,030	24,177
純資産合計	1,284,969	1,300,305
負債純資産合計	2,241,102	2,218,763

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,926,562	3,127,832
売上原価	2,508,809	2,726,621
売上総利益	417,752	401,210
販売費及び一般管理費	435,510	410,026
営業損失(△)	△17,757	△8,816
営業外収益		
受取利息	107	206
受取配当金	1,362	1,215
不動産賃貸料	11,129	10,935
受取手数料	2,548	2,652
助成金収入	—	6,650
雑収入	17,783	10,793
営業外収益合計	32,931	32,454
営業外費用		
支払利息	5,188	4,405
不動産賃貸費用	1,577	1,577
雑損失	45	0
営業外費用合計	6,811	5,982
経常利益	8,363	17,655
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	—
特別利益合計	540	—
特別損失		
固定資産除却損	139	42
減損損失	—	6,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
特別損失合計	139	23,211
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,763	△5,555
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,045
法人税等調整額	113,023	1,332
法人税等合計	114,067	2,378
四半期純損失(△)	△105,303	△7,934

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	815,344	709,193
売上原価	706,162	647,999
売上総利益	109,182	61,193
販売費及び一般管理費	120,019	112,486
営業損失(△)	△10,837	△51,293
営業外収益		
受取利息	70	125
受取配当金	140	149
不動産賃貸料	3,713	3,649
受取手数料	864	841
雑収入	5,305	3,251
営業外収益合計	10,095	8,017
営業外費用		
支払利息	1,205	1,186
不動産賃貸費用	525	525
雑損失	36	—
営業外費用合計	1,767	1,712
経常損失(△)	△2,510	△44,987
特別損失		
減損損失	—	6,261
特別損失合計	—	6,261
税引前四半期純損失(△)	△2,510	△51,248
法人税、住民税及び事業税	352	355
法人税等調整額	12,343	△5,279
法人税等合計	12,696	△4,924
四半期純損失(△)	△15,206	△46,324

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	8,763	△5,555
減価償却費	116,893	103,574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,212	△19,929
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	△14,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,875	10,334
減損損失	—	6,261
固定資産除却損	139	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226	△1,196
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,422
支払利息	5,188	4,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
売上債権の増減額 (△は増加)	22,598	△63,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,357	98,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,894	△9,059
未払金の増減額 (△は減少)	△7,729	1,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,711	19,904
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	1,898
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,223	△2,866
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,600	△10,158
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△1,750
その他	4,232	△232
小計	190,316	133,992
利息及び配当金の受取額	1,470	1,422
利息の支払額	△7,094	△4,405
法人税等の支払額	△1,388	△1,390
法人税等の還付額	139	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,443	129,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,035	△29,701
無形固定資産の取得による支出	△568	△655
投資有価証券の取得による支出	△818	△706
その他	1,537	△5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,884	△36,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	—
リース債務の返済による支出	△26,420	△23,372
配当金の支払額	△476	△612
その他	△143	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,040	45,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,518	138,966
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,965	248,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	33,180	△0.8
冷凍冷蔵部門 (千円)	213,080	3.9
アイスクリーム部門 (千円)	987,658	6.3
和菓子部門 (千円)	286,195	8.1
冷凍食品部門 (千円)	5,002	12.4
冷凍果実部門 (千円)	10,575	6.6
合計	1,535,692	6.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	4,845	△4.7
飲料部門 (千円)	44,292	△8.0
アイスクリーム部門 (千円)	306,321	9.5
和菓子部門 (千円)	31,056	△15.7
冷凍食品部門 (千円)	704,612	△6.9
冷凍果実部門 (千円)	43,473	57.7
合計	1,134,601	△1.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	51,563	△13.6
飲料部門 (千円)	45,925	△11.8
冷凍冷蔵部門 (千円)	231,462	4.4
アイスクリーム部門 (千円)	1,560,433	17.0
和菓子部門 (千円)	350,622	0.4
冷凍食品部門 (千円)	828,176	△4.5
冷凍果実部門 (千円)	59,647	37.9
合計	3,127,832	6.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、85,795千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
森永乳業株式会社	323,264	11.0	495,933	15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。